Perference 03 Jun 2005

REC'D 1 2 AUG 2004

WIPO P

PCT

許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 F0984PCT	今後の手続きについ	いでは、様式PCT/IPEA/416を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP03/15979	国際出願日 (日.月.年) 12	. 12. 2003	優先日 (日.月.年) 1:	3. 12. 2002			
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7 B41J2/01							
出願人(氏名又は名称) コニカミノルタホー	ールディングス株式会	· ÷社	·	·			
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条) 6				• .			
2. この国際予備審査報告は、この表紙 を			からなる。				
補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照) 第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの							
国際予備審査機関が認定した b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す。 ブルを含む。(実施細則第86	ように、コンピュータ	ア読み取り可能な形式に	(電子媒体の による配列表又は配	の種類、数を示す)。 列表に関連するテー			
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	を含む。		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
 ※ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V 欄 P C T 3 5 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 VI 欄 ある種の引用文献 第 YI 欄 国際出願の不備 第 YI 欄 国際出願に対する意見 							
			•				
国際予備審査の請求書を受理した日 26.02.2004		国際予備審査報告を 23.	作成した日 07.2004				
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4名		特許庁審査官(権限・名取 乾治	•	2P 9211			

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/15979

第I欄	報告の基礎	
,1. za)国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか	p、国際出願の言語を基礎とした。
	この報告は、	వ .
	ー D報告は下記の出願 書類を基礎とした。(法第6 名 L用紙は、この報告において「出願時」とし、この	た(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され D報告に添付していない。)
\times	出願時の国際出願書類	
	第 ページ*、	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	第 ページ/図*、 第 ページ/図*、 配列表又は関連するテーブル	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
,	配列表に関する補充欄を参照すること。	
3. 🗌	補正により、下記の書類が削除された。	
	明細督 第 請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する)	ページ 項 ページ/図 すること)
4. 🗌		こ添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 されなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
	財無審 第 請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	ページ 項 ページ/図 すること)
-		
* 4 .	に該当する場合、その用紙に"superseded"と記	3人されることがある。

特許性に関する国際予備報告

第V櫚

国際出願番号 PCT/JP03/15979

_	それを裏付ける文献及び記	制	
1.	見解		
	新規性(N)	請求の範囲 <u>1-19</u> 請求の範囲	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	有 無
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1-19</u> 請求の範囲	有 無
2.	文献及び説明(PCT規則7	0. 7)	
	全文、全図面 文献 2. JP 10-296906 第1頁、【0037】、 文献 3. JP 2002-2487 第1頁、【0031】、 文献 4. JP 2000-1357 第1頁、【0029】 文献 5. JP 2002-1977 第1頁、【0035】、 文献 6. JP 2000-1981 第1頁、【0027】、	7 A(株式会社精工舎)1985.07.15 6 A(三菱電機株式会社)1998.11.10 [0038] 、【図9】 750 A(キヤノンアプテックス株式会社)2002.09.03 [0033] 、【0037] 、【0040] 、【0041] 781 A(ブラザー工業株式会社)2000.05.16 [27 A(株式会社ソニー・ディスクテクノロジー)2002.07.1 [0040] 、【図1】、【図8】 [85 A(ミノルタ株式会社)2000.07.18	12

新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、

第1頁、【0013】、【0027】 は、当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、上記文献1、3 - 7には紫外線硬化インクを吐出するノズルを設けた記録ヘッドと、該紫外線硬化インクを硬化させる紫外線照射装置とを有し、前記ノズルから吐出したインクを記録媒体に着弾させた後、この記録媒体に前記紫外線照射装置により紫外線を照射することでインクを硬化させて、画像を形成するインクジェットプリンタにおいて、前記紫外線照射装置に紫外線光源を覆うカバー部材を設けた点が、上記文献2には、紫外線硬化樹脂からなる保護膜用液体を吐出するノズルを設けた記録ヘッドと紫外線光源との間に遮蔽板を設ける点が開示されているが、前記カバー部材内の前記紫外線光源から照射される紫外線を前記記録ヘッドに対して反射させる面の紫外線反射率を、その他の面の紫外線反射率よりも低くする点に関しては開示されているい。